

2020年度事業計画

オルタナティブ教育研究・推進事業

フリースクール

佐藤 真一郎

■事業部としての次年度の展開

・コスモ高等部がスタート

広域通信制高校等、多様な選択肢が一気に広がり始めた後期中等教育。一方で、負の学校体験からリカバリーするための十分な学びの質が保障されているとは必ずしも言い切れない現状がある。コスモ高等部は、フリースクール的な「子ども・若者主体の学びの場・居場所」でありながら、高校卒業資格の卒業の保障と仕事体験や職業講座などによるキャリア教育などの補完などを通じて、社会的自立につながる学びを創出することを目指す。同時に、学校とそれ以降の継続的支援の仕組みづくりを視野に入れて活動を行っていく。

・むさしのクレスコーレ（第二適応指導教室）がスタート

武蔵野市の第二適応指導教室の委託運営が今年度よりスタート。7月1日にオープンする。みらいの空き時間を使つての開催。当面は長期間不登校をしている中学生の相談、訪問を中心に、徐々に居場所活動へと移行していくことを想定している。社会的自立をサポートするために、若者支援事業との接続が市の設計段階からなされている本事業は、子どもから若者までを切れ目なくつなげ支えていくシステムとして確立していくことが求められている。将来的な拡張の可能性が見込め、従来の適応指導教室つまり行政の不登校対応に対して、私たちの行ってきた子ども主体の学びを提言していくチャンスであると考えられる。同様の動きが既に

世田谷区（東京シュール受託）で始まっており、大きなインパクトを与えている。

・年齢、課題別の検討グループの形成

これまで事業部内の学習会として年間数回開催してきたフリースペースコスモと居場所ぱれっと合同の「事業部会」を20年度は研究会に位置づけ、世代別、課題別の実践的な実践研究・交流の場とすることにより、協同ネットが運営するフリースクールの理念と方法論を議論・言語化し、スタッフ個人・それぞれの場の力量を高めていくことを目指す。

【2020年度 フリースペースコスモ】

・小学生年齢と中高生年齢のグループ別の活動を展開し、それぞれの段階と興味、必要性に応じた教育活動内容の充実を追求していく。

・新型コロナウイルスの影響で、これまで20年来行ってきた特別活動（農業体験、夏の冒険）を例年通りに行うことが難しい状況がある。これらの活動に代わる取り組みを急ぎ準備していく。

【2020年度 居場所ぱれっと】

・小学生年齢と中学生年齢のグループ別の活動を昨年度に引き続き展開。メンバー個々の世界を充実させるとともに、その学びの世界をグループでも交流できるように支えていく。

・これまでの活動で構築されてきた場の安心感をベースに、メンバー相互に協同し、新たなモ

ノ・コトに挑戦していけるような関係性、場づくりを目指す。

※新型コロナウイルスの影響(2020年6月現在)

2019年度末から流行が始まり、急速に勢いを強めた新型コロナウイルス感染。フリースクール事業部としてもその対応に迫られた。フリースペースコスモはパソコン画面を通じて会話するオンラインチャットを利用した「オンラインコスモ」に移行、インターネット環境がない家庭に対しては訪問や個別の面談等を行い、メンバーと家庭の不安感の緩和と少しでもメンバー同士の交流ができるよう対応を行ってきた。練馬区教育委員会の委託事業である居場所ぱれっとにおいては、インターネットの活用はできなかったものの、訪問と個別面談、保護者への電話かけや手紙を送るなど、メンバーへの関与の継続と家庭のケアに努めた。

同時に、コスモとぱれっとのスタッフが合同で緊急事態宣言下の居場所運営に関してアイデアを出し合い、所属の垣根なく協議、小学生年齢グループと中学生年齢グループの活動を企画し実施した。

緊急事態宣言が解除され、コスモはオンラインフリースクールを併用しながら小学生グループ、中学生グループが1日おきの分散来所、ぱれっとは午前と午後でグループを分けての分散来所がスタートしている。ぱれっとでは丁寧な対応を続けた結果、「コロナ以前」よりも来所者数が増えるなどの成果が出てきている。

・新型コロナの副産物としてのオンラインフリ

ースクール

人と人が時間と活動の場を共にすることで形づくられていく「居場所実践」の現場において、来所できない、あるいはソーシャルディスタンスを取らなければならないという状況は、「それでも居場所をあけることの意味」そのものが様々な側面で問われたといえる。オンラインチャットツールを使った「オンラインフリースクール」は苦肉の策であり、家庭の経済的な余裕のあるなし、自室があるかないかなどの住居環境、メンバーの持つ認知特性の偏り等の条件によっては利用することが困難な家庭、個人がいるという側面もあった。一方で、子どもによっては来所するよりも繋がりやすいツールであると感じるメンバーがいたことも事実であり、オンラインフリースクールを実践してみたことで、子どもたちとつながることのできるチャンネルを増やすことができたとも言えることができる。前述した通り、オンラインでの関わりにはその性質上「向いている活動・不向きな活動」があることから、そのことをスタッフ側が理解した上で活用方法の研究を引き続き行っていく必要がある。現状、自治体の委託事業であるぱれっとではオンラインの活用はできていないが、今後、新型コロナ流行の第二波、第三波があることも予想されており、自治体としても学校教育におけるオンライン対応を進めていくことが考えられる。その際に、活用をスムーズに行うことができるためにも事業部として準備を進めていきたい。

技能連携部会

藤井 智

■十代後半の若者のための学びと進路保障のシステムを創出していく

学齢期からしごとの世界への移行を支えるシ

ステムの創出は、とくにこの数年、我々が追求し続けてきた重要テーマである。それは、若者たちが学校制度から離れた途端に社会からみえなくなってしまう「社会的ロスト状態」になっ

てしまうことをなんとか防いでいくという意味もある。またそれ以上に、本来この時期に求められる、試行錯誤を含めた進路模索が、多様に保障される仕組みを創出していくということでもある。

我々がこの15年余の「若者支援」の実践から実感しているのは、若者たちが、他者とともにあり、かかわりの中で自分の存在を実感し・承認し・輝かせていくことへの困難状況だ。思春期から青年前期に、体験的に獲得していくべきこれらの課題が未達成のまま「くるしみ」を背負わされている若者たちの姿だ。

だとするならば、十代後半の時期に、人々と共に生きる主体、自分自身の人生を生きる主体、社会をつくっていく主体を育んでいける、学びあいのコミュニティをつくりあげていくことが重要なテーマとなってくる。

■実践の場：「フリースクールコスモ高等部」と「ユース・アクティビティ・センター」

これの課題に応えるために、2019年度から準備してきた法人独自事業「フリースクールコスモ高等部」事業を、2020年度は一歩進めて実践をしていく。また、常設の居場所として再出発した、武蔵野市若者サポート事業「みらいる」の取組を引き続き重視していく。さらに、むさしのサポステには昨年度後半頃から十代後半の問合せが増えてきており、この年齢層独自のテーマに取り組んでいくためのグループをつくりプログラムを創出する。

これら3つの事業がそれぞれのプログラムに相互に乗り入れし、若者たちの学びあいの居場所＝「ユース・アクティビティ・センター(YAC)」を形成していく取組とする。

■「コスモ高等部」と市民・諸運動との協同

「フリースクールコスモ高等部」は、財団助成等も活用して、「個人負担」を最小化していく。広域通信制高校との連携も本格化し、高卒資格

取得をバックアップしていくことを一つの核とする。同時に、我々の運営するソーシャルファームを活用し、「しごと」を軸にした「食と農・社会参加のプログラム」をもう一方の核として、学びを形成していく。

また、この事業を市場原理にさらされた商品競争の取組ではなく、市民協働の運動としていくためにも、様々な教育福祉の運動団体との連携を今まで以上に強化していく。とりわけ、「不登校・登校拒否東京親の会」との連携・協同は、この取組の基盤としていく。

■「日本型生産学校」への展望

多様な業種の「体験的・教育的(中間的)就労」の場をもち、若者たちが働き、生きていくことを学んでいく「生産学校」の日本版を模索していく。

「コスモ高等部」は制度上の可能性があれば「技能教育施設」として組織化していくことも模索し、既存の制度を以下に利用できるか、多様に検討していく。

「オルタナティブ研究会・技能連携部会」は、これらの運動を企画し組織し、実践を検証し、経験を蓄積していく推進機関として機能していく。

ソーシャルファーム

高橋 薫

緩やかにより働き方に渡す仕組みへ

労働市場への接続のプロセスは、子ども・若者にとって過度な競争をさらに強いられるものとなっています。不登校経験・ひきこもり経験のあるような人にとっては、現実以上に厳しい道筋と映るかもしれません。そこでは、失敗への恐れ、働くこと・学ぶことへの拒否感覚が生まれ、結果的に仕事、そして社会から排除されて行ってしまうリスクが高まります。

2019年12月に東京都で「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」が制定されました。「ソー

シャルファーム条例」ともいわれるこの条例は、海外では広く波及しているソーシャルファーム（就労困難な方が一緒に仕事をする職場）を普及させていくことが主眼となっています。

私たちは、「働きながら働くことを学ぶ」を掲げてベーカリー・農場・IT の職場をつくってきました。さらに協同ネット全体、そして、中小企業家との連携によって生まれた若者の職場体験の現場もソーシャルファームとして捉えて、フリースクールやそれ以後の学びの場として構想していきます。

にわかに労働市場での過度な競争にさらされていくのではなく、よい働き方の現場（ソーシャルファーム）をつくり、そのなかに緩やかに受け止められながら、働くことの喜びや誇りを見出していくような進路保障のあり方を追求していきます。

青年前期の進路模索の学びのあり方の追求

学校から社会への移行のプロセスとして、働くことがテーマとなってくる 10 代後半から 20 代前半くらいにかけて、働く現場で働くことを

学んでいく現場が求められています。風のすみかをはじめ、複数の現場をつくり、若者を受け

入れてきましたが、その対象は 20 代中ごろから 30 代が中心でした。それは、就労支援がテーマとなっている地域若者サポートステーション事業を入り口にしていたことが要因として挙げられます。厚生労働省の管轄である就労支援の枠組みは、そのプログラムを経て次は就労ということが想定されなければなりません。一方青年前期は、一人ひとりの問題関心からスタートし、体験のゴール地点もまたそれぞれです。したがって、これまでのやり方とは違う、新たなプログラムの開発が必要になります。実際にメンバーを受け入れながら、新たな研修制度の構築を進めていきます。

地元地域資源とともに

ソーシャルファームは、顔の見える関係で、さまざまな人との協同の営みがなければ成立しません。これまで模索してきた持続可能なあり方という観点からも多様なステークホルダーに支えられることが必要ですし、働くことの喜びと誇りは顔の見える関係の中でこそ強く感じられるものだからです。ベーカリーは三鷹地域、農場は相模原地域、IT 事業は都内連携企業を中心に、競争ではなく協同の関係をつくりながら、良い働き方と持続可能性を追求していきます。

武蔵野・三鷹エリア事業部事業計画

藤井智・高橋薫

2020 年度計画

既存の教育システムから外れてしまった子ども・若者でも、必要な成長発達の機会が保障され、社会の一員として誇りと人への信頼感を獲得できるシステムをつくることを目指して、これまでは子ども部門と若者部門が、それぞれ取り組みを重ねてきました。今後は、武蔵野市教育支援課、そして通信制高校との連携構築により子ども・若者プログラムの結節点となる青年前期（10 代後半から 20 代前半）のプログラムを、義務教育から就労（キャリア

教育）までをカバーするユースアクティビティセンターとして捉えなおし、一体的に構想を進めていきます。

他方、サボステの競争入札制度に見られるような、競争による地域の分断・孤立を生じさせる構造から、協同によるともに活かしあう構造への転換に向けた取り組みも進めていきます。そのためには、足元の地域の多様なステークホルダーに対する働きかけと協働の機会の創出が必要です。とりわけ、新型コロナウィ

ルスの影響が若者たちにも押し寄せ、ひきこもっていた若者たちはさらにひきこもり、動きをつくろうとしていた若者たちはより困難な状況に向かっていかなければならない状況にあります。しかし、サポステや居場所での活動が再開されるにつれて、その関係性に誘引されて軌道に乗りはじめているメンバーの姿も見られます。感染症対策などによって例年よりも不自由なことが多々ありますが、地域をフィールドとした若者たちの取り組みを効果的に発信していくことにも重点を置いています。また、これまでの事業の枠組みでは捉えきれていなかった若者の支援ニーズへの対応も視野に、地域の各支援機関との連携も強めていきます。

そして、就労というテーマについては、地域をより広くとらえていく必要があります。東京中小企業家同友会に参加する企業家とともに協同ネットがコアメンバーとなって活動を進めてきたNPO「わかもの就労ネットワーク」は、若者を育て、ともに成長していく企業文化づくりを掲げています。都内のサポステ実施団体との連携や、若者と企業を結ぶシステムの開発により、その活動が大きく発展する時期でもあります。この取り組みが、若者の思いや願いに応える仕組みになるよう、ねりまエリアとともに積極的に参加していきます。

■ 青年前期事業の拡大

「ユースアクティビティセンター」をベースに日頃の子ども・若者とのかかわりのなかで、安定的に長い期間関わるができることの重要性を痛感している。人や社会との接点が途切れ空白期間が生じることにより、社会から見えなくなる「ロスト状態」が長期的なひきこもり状態へと進展してしまっている。武蔵野市の10代後半を対象とした居場所事業「みらいる」が「サポステ」とともに事業を展開していったように、今後も各事業が強く連動して、一体化した支援を可能にしていくことが求められる。

今年度から武蔵野市の不登校の中学生を対象とした事業「クレスコーレ」が始まることにより、教育とのつながりよりが強化される。目指していた義務教育から若者支援までの一貫した支援をより円滑にするために、双方をつなぎ、

一体的に発信する役割を担う「ユースアクティビティセンター」をアピールしていく。

高校生年代から20代前半の青年前期には、狭義のキャリアコンサルではなく、試行錯誤を含めた豊かな進路模索が必要である。彼らの学びを追求するためにその内容をどう深めていくか、現場ではメンバーとともに語り、頭と体を動かしながら模索していく1年にしたい。「みらいる」を開設して2年、メンバーがかかわりの中で「語り」と「主体的な活動」の文化を編み出し「どう生きるか」を追求していったように、ユースアクティビティセンターでも様々な出会いを生み出しながら若者たちの進路づくり・自分づくりのための活動を作りたいと思っている。

■ むさしの・みたか地域とのあたたかい関係構築に向けて

サポステが武蔵野市に移転してから、武蔵野市においては、行政の委託事業の増設、「七福神巡り（商工会議所が運営）」や「青空市」への若者の参加、職場体験先の拡大など地域とのかかわりは広がりを見せている。しかしまだまだ協同ネットの若者の活動が地域の多くの皆さんに周知、認知されているとはいえない。今年度は、私たちの仕事をより多くのむさしの・みたかエリアの人に知ってもらうことに重きを置いて活動していきたい。特に若者が元気に活動している姿を発信していきながら、地域の方と出会い、ともに考え、地域づくりに参画しながら人や社会に対する安心感・信頼感を回復していく関係を構築するための基礎固めにしたい。そのために、インタビュー記事の作成と発信を実施する。

- ① 若者が地域で活動している人と出会う
- ② 地域の方の若者理解を深め、共に活動していくパートナーとしての関係づくりのきっかけをつくる

弱い若者をどう支援するかというのではなく、ともに考えあつていく対等なパートナーとしての関係をつくりたい。そのために、地域の方々に実際に若者と出会ってもらう場をセッティングし若者理解を深めていく。若者どう生きやすい地域を創っていけるか共に考えてもらう機

会にする。

インタビュー後記事にまとめ、web にアップしていく。小冊子による発信も検討する。

■わかもの就労ネットワークへの参加

NPO わかもの就労ネットワークによる中小企業家同友会との連携によって、都内サポステとともに若者が職場につながっていくための新たな仕組みづくりに参加する流れができてきた。本年度は、この取り組みに本格的に参加することによって、より多くの企業との連携を進めたい。

連携構築のポイントとして、就職したら終了ということではなく、若者の実態に応じて企業とともに若者を受け入れられる職場文化やそれを支える関係をつくっていくということがある。これまで、労働市場に当てはめていくのではなく、若者が納得感を持ちながら進路模索を進めていくためのベース基地としての居場所づくりに取り組んできたが、こうした取り組みを通して、就労支援のあり方について他の若者支援団体や企業とも議論し協同関係を広げていく機会でもある。

また、データや若者エピソードなど、私たちの取り組みをさまざまな媒体を活用して発信し、

より広く議論の場を設けていく。

■居場所プログラムの連動性の追求と統一的発信

これまで、団体独自事業である若者の交流スペース「リンク」のプログラムやサポステ事業の一環である集中訓練プログラム、10代の若者の活動のなかで編み出されてきたプログラム、そして若者就労ネットワークの取り組みも含むと若者が人や社会との出会いと学びを生み出すプログラムは相当開発されてきた。これらの活動がより絡み合って実施される可能性を最大限追求していく。また、Web コンテンツや紙媒体などを含む発信媒体を活用した一体的発信の仕方についても工夫していく。

<新しく広げていくもの（活動発信の強化）>

- ・ホームページプロジェクト・DTP ユースラボを通過したメンバーによる「ジン」や「Web マガジン」づくり（地域の事業所や OBOG のインタビューなどを企画）による発信
- ・10代後半～20代前半メンバーの T シャツづくりによる発信（地域事業所との連携）
- ・私たちをとりまく社会について学ぶ「リスタ」の「若者の声」の発信
- ・武蔵野メディアへのアプローチ

練馬エリア事業部事業計画

佐藤 孝典

2020 年度計画

■2019年度の練馬事業部目標は、シームレス（縫い目のない）連携でした。もともとは「子どもから若者まで切れ目のない支援」という区の標語に添うような形で、生活困窮世帯の子ども支援・学習支援（H22・H23）、就労支援（H25）、不登校支援（H27）と、行政の管轄（教育行政・福祉行政）が異なる形で事業を立ち上げてきました。そのため、練馬地域の中では、「協同ネット」という名前よりも、「子ども支援員（訪問支援）」や「ねりまサポステ（就労支援事業）」、「居場所ぱれっ

と（不登校支援拠点）」という事業名で認知され、同じ団体の共通の活動とは認知されてきませんでした。これは NPO スタッフ自身も同様で、途中入職や異動者もあり、自分に関る以外の、他事業が日常的にどのような活動をしているのかをとらえきれていないという課題がありました。

■利用者から活動の主体へ

そんな状況ではありましたが、2019年の成果のひとつとして上げられるのは、事業をまたい

で利用者同士が交流できたことだと考えています。サポステの利用者が、義務教育年代の居場所活動にボランティアとして参加することが増えました。彼ら彼女らはボランティア活動を通して他者との関わりを取り戻し、働く実感を取り戻しました。そして、2020年度には、地元に住む数名のボランティア経験者が、段階的ではありますが、協同ネットの職員として入職しました。

■単なる「連絡関係」から「連携」に変わる年に

2020年度は、これまでつながった各事業同士との連携のパイプをさらに太くし、練馬地域での子ども若者支援のモデルをさらに強いものとしていきます。同時に、地域を練馬に限定せずに、居場所ばれっとは、フリースクール事業部のコスモとの連動性を強め、ねりまサポステは、同じ都内で活動するむさしのサポステとの連帯を

強めていきます。生活困窮世帯の子ども支援事業は、隣接する西東京市や、武蔵野市、三鷹市で活動するスタッフとの交流を増やし、地域ごとの事情に即した支援力を高めていく一年としていきます。

■新たな若者との出会いへ。居場所を新設！

新たな事業展開としては、生活困窮支援事業において、光ヶ丘に困窮世帯支援の居場所を新設します。ねりまサポステは、「サポステ・プラス」として49歳までの方まだサポート対象を広げるとともに、サポステ併設の「居場所」も新設しました。スタッフは増え、直接関われる対象年代や人数も大幅に広がります。こうした営みが、地域のなかに根づき、子どもから若者までが、支援・被支援の関係性を越えた相互に補完し合える関係性を構築できるよう、歩みを進めていきます。

相模原エリア事業部事業計画

藤井 智

2020年度計画

■人生の前半期を支えるワンストップ型支援
多くの事業委託を受けている相模原エリアですが、委託事業という性質上、各事業の交わりが生まれにくい土壌でもありました。しかし、困難な状態にある（或いはそのリスクのある）子ども・若者の早期捕捉という部分では、勉強会がソーシャルワークの入り口機能を果たすことが求められます。そして、10代半ばの多感で世界が広がる時期を、居場所活動による出会いと学び合いにつなげ、その後に続く、教育と雇用の接続部をサポートステーションで支えていくというワンストップ型支援が可能であるのが、相模原エリアの特徴でもあります。

子ども・若者を取り巻く社会状況が悪化していく中、個々のニーズや状況に合わせ、それぞれの事業を行き来しつつも、継続してかわり続けていく支援が必要になります。昨年度は、勉強会と居場所の融合や、居場所からサポートステーションへというモデルケースもいくつか生まれてきました。それらを単発のモデルで終わらせるのではなく、一定の仕組みとして確立することを進めていきます。

■生活困窮世帯対象勉強会事業

生活困窮者自立支援制度改定により、対象が（一部）小学生にも引き上げられ、リスクを抱

える子どもの早期捕捉がより可能になりました。彼ら彼女らが、青年期へと移行していく中で、所属を失わない切れ目のない支援を続けるために特に中学卒業時の各居場所拠点への接続と、高校卒業時のサポステへの接続を強化していきます。コロナ禍により、経済格差による学力格差が広がっており、オンライン勉強会といった非常事態宣言下でのインフラ整備も追求します。

しかしながら、同時に受験のための教科学習だけを支えるだけではなく、改めて勉強会で何を支えるのか、他者との学び合いとは何かを問い直し、勉強会での学びのあり方を参画する学生ボランティアとともに考えていかなければなりません。また、市内の他無料学習支援団体との連携を強化し、居住地区による紹介や受け入れ等、地域で子どもを支えていく流れを作っていきます。

■生活困窮者対象居場所事業

コロナ禍により、今までのように、地域で若者が役割を担いながら、居場所活動の認知度を上げてきた祭りやイベントへの参加が難しく、むしろここ数年の地域連携の真価が問われる年になることが予想されます。今年度は街に出ていくこと以上に、いかに地域の方を居場所の日常に招き入れるかが鍵となり、その出会いの中で、地域ニーズと若者ニーズとのマッチングを果たしていきます。

また、若者たちの出口として、地域連携を強め、開拓を進めてきたことにより、公的なアプローチだけでは捕捉し難い対象者紹介も増えています。彼ら彼女らを各拠点の居場所活動だけで支えるのではなく、機関連携も含め、多面的

に支えていくための地域ネットワークのハブ機能を強化していこうと考えています。

■さがみはら若者サポートステーション

近年、新規登録者の伸び悩み以上に出口戦略に苦慮しています。そのため、一昨年度来、若者を労働力として消費するのではなく、彼ら彼女らを理解し、育てる意識と土壌を持つ企業開拓に力を入れ、職場説明会や職場見学から、職場体験を通して、雇用につながる流れを作っています。

今年度も引き続き、サポートステーションのある橋本駅周辺の企業や、連携先である橋本商店街協同組合加盟店等を中心に、市内4箇所ある居場所拠点それぞれで育んできた地域とのつながりの中で企業開拓を推し進め、地元相模原で地縁を得ながら若者が学び育つ出口を3社以上開拓することを考えています。

■風のすみか農場

相模原市内での生産→加工→販売という循環を強化します。具体的には生産力の向上とともに、市内での定期マルシェ開催や販促ルートの確保等による、安定的な収入を目指します。また、前述の地域・機関・企業連携の中で広く事業理解を進めるとともに、法人・農場ファンを獲得し、イベント参加やすみかクラブ入会、寄付へつなげていきます。

集中訓練プログラムに限らない研修生受け入れのために、古民家の宿泊環境整備も引き続き行なっています。

ネットワーク推進

高橋 薫

2020 年度計画

■フリースクール全国ネットワーク（フリネット）・東京都フリースクール等ネットワーク（TFN）

子どものたちの多様な育ち、学びを保障すべく全国 100 団体近くが加盟するフリースクール全国ネットワーク、東京都のフリースクール等（オルタナティブスクール、マイクロスクール、ホームエデュケーション等も含む）のネットワークに加盟し、全国集会やシンポジウムに参加しています。TFN においては設立発起人の 1 人にもなっており、都内を拠点にする民間団体や保護者がつながりながら、都とも連携していく基盤づくりを進めています。

■NPO 法人わかもの就労ネットワーク

都内に 2,200 社の会員をもつ企業家団体「東京中小企業家同友会」との連携により、若者が参加していく社会（企業）の側が若者を育てる文化をつくるという理念のもと有志企業家と一緒に立ち上げたのが NPO 法人わかもの就労ネットワークです。若者の職場体験を受け入れる企業を開拓し、若者を仕事の場に同行支援し、同時に企業の若者を受け入れをコンサル・サポートする役割を担おうとしています。また、2019 年度から、アクセンチュア社との連携による若者と企業の出会いをサポートするシステム「DEXIT」の開発も進められています。

本年度は、①若者を受け入れる企業群の可視化、②都内サポステ実施団体の参加による就労支援ネットワーク構築、③企業からの拠出による基金の設立の形の追求を、むさしの・ねりま

サポステでの実践と絡めながら進めています。

■若者協同実践全国フォーラム（JYC フォーラム）

全国のひきこもり・若者支援者が集い、学び合い交流する場をつくることから始まり、一般社団法人となった JYC フォーラムは、現在、研究者、企業、そして若者・家族も多く参加する実践交流の場をつくり、現場から出た課題について研究・発信する取り組みを行っています。2019 年度は栃木県宇都宮市で開催された全国若者・ひきこもり協同実践交流会 in とちぎには、協同ネットからも若者が参加し発言しました。大会で議論されてきたテーマは毎回 10 を越えるカテゴリーに分類されてきていますが、中でも研究会を発足し、継続的に議論されてきた青年前期の進路形成について研究する「社会的自立を支える学び研究会」、「よい働き方研究会」、「休眠預金検討ワーキンググループ」は、協同ネットが直面している課題と直結しており、積極的に参加してきました。また、こうした交流のなかで、委託事業中心の不安定な経営基盤の中、それを補完し合う人的交流も起こっています。

こうした取り組みに積極的にかかわることによって、私たちの取り組みを全国の取り組みにつなぎ、若者と支援者が協同して若者が生きられる地域や社会づくりを推進していきます。